



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社くふうカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 4376 URL <https://kufu.company/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 穂田 誉輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役 (氏名) 菅間 淳 TEL 03-6264-2323
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	15,789	18.7	1,608	59.9	1,497	61.0	573	145.0
2022年9月期第3四半期	13,303	—	1,006	—	929	—	234	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 305百万円 (—%) 2022年9月期第3四半期 △697百万円 (—%)
 EBITDA 2023年9月期第3四半期 2,389百万円 (34.8%) 2022年9月期第3四半期 1,773百万円 (—%)
 「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものであります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	10.04	10.00
2022年9月期第3四半期	4.02	4.01

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	21,363	11,511	46.3
2022年9月期	21,329	11,663	47.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 9,881百万円 2022年9月期 10,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	21,000	12.8	2,000	28.4	3,100	20.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 3社 （社名）株式会社trippiece（現株式会社RETRIP）、株式会社CultureStudioTokyo、OMソーラー株式会社、
除外 3社 （社名）株式会社オウチーノ、株式会社おうちのくふう、株式会社CultureStudioTokyo

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	58,299,259株	2022年9月期	58,286,959株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	2,002,143株	2022年9月期	1,001,413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	57,116,225株	2022年9月期3Q	58,227,226株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは“「くふう」で暮らしにひらめきを”を経営理念とし、「毎日の暮らし」及び「ライフイベント」において、生活者であるユーザーにとっての利便性や豊かさを最優先に考え、情報格差の解消や利便性の高いサービスづくりに取り組むとともに、ユーザーの主体的な意思決定や行動に繋がる価値提供を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は15,789百万円（前年同四半期比18.7%増）、営業利益は1,608百万円（前年同四半期比59.9%増）、経常利益は1,497百万円（前年同四半期比61.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は573百万円（前年同四半期比145.0%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績の概況は次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の分析は変更後の区分に基づいております。

<毎日の暮らし事業>

当事業は主に、株式会社ロゴガイドによるチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」、暮らしに関する総合情報メディア「くふうLive!」、株式会社Zaimによるオンライン家計簿サービス「Zaim」、株式会社キッズスターによる子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」、株式会社しずおかオンラインによる地域情報メディア・サービス等の日常・地域生活領域の事業で構成されております。

当第3四半期連結累計期間において、「トクバイ」導入店舗の開拓においては、新領域におけるトライアル導入を推進するとともに、サービスオプションの採用等が進捗しましたが、価格改定が難航し計画を下回りました。また、「トクバイ」のメディア広告収入が前年同期を下回って推移したほか、暮らしに関する総合情報メディア「くふうLive!」（旧「ヨムノ」）は検索エンジンのアルゴリズム変更の影響等によりユーザーの流入が減少し、ネットワーク広告収入が減少しました。また、株式会社しずおかオンラインで行っていたイエタテ事業は当第3四半期会計期間より、株式会社くふう住まいに承継し、計上セグメントを毎日の暮らし事業からライフイベント事業へ変更いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における毎日の暮らし事業の売上高は3,252百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は752百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

<ライフイベント事業>

当事業は主に、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社によるコンサルティング事業及び建築施工事業、株式会社くふう住まいによる住宅・不動産専門メディア、事業者向けSaaS、買取再販・仲介サービス、株式会社Seven Signatures Internationalによる富裕層向けコンサルティングサービス等の住まい領域、株式会社エニマリによるウェディング総合情報メディア及び結婚式プロデュースサービス等の結婚領域の事業で構成されております。

当第3四半期連結累計期間において、住まい領域は、コンサルティング事業について、新規受注数は伸び悩みましたが、加盟店企業に対するモデル住宅建設支援等を推進いたしました。建築施工事業については、拠点閉鎖による整理を実施したものの、注文住宅の引渡し時期が第4四半期に集中する見込みとなりました。不動産会社向け営業支援SaaSツールは堅調に販売が推移した一方、生活者向け買取再販サービスは在庫の整理を推進しました。また、富裕層向けサービス及び仲介サービスにおいて、大型案件が成約し、収益に貢献いたしました。結婚領域は、有料広告掲載数場の減少によりメディア事業は減収となったものの、結婚式プロデュース事業は回復傾向がみられました。なお、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社において、太陽熱利用システムの開発・販売を行うOMソーラー株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるライフイベント事業の売上高は9,604百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は616百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

<投資・インキュベーション事業>

当事業は主に、当社や株式会社くふうキャピタルによる投資事業、くふう少額短期保険株式会社及び株式会社保険のくふうの事業で構成されております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの企業価値を高める出資及びM&A等の検討を進め、投資や保有株式の一部売却を実施いたしました。また、新たな領域でのサービス開発を視野に、旅行・おでかけメディア「RETRIP」を運営する株式会社RETRIPを連結子会社といたしました。さらに、ユーザーへのよりよいサービス提供と行動提案に向けて、急速に発展するAI技術をサービス開発に活用していくことを目指し、KCC1号投資事業有限責任組合の名称をくふうAIファンド投資事業有限責任組合に改め、AI技術を活用した事業に関連する企業との連携も視野に、機動的な投資が実行できる環境整備をすすめました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における投資・インキュベーション事業の売上高は2,898百万円（前年同四半期は66百万円）、営業利益は1,149百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

<その他>

その他は、株式会社Da Vinci Studioによる当社グループ内外向け技術支援等の支援機能であります。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は194百万円（前年同四半期比82.5%増）、営業損失は145百万円（前年同四半期は営業損失92百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,363百万円となり、前連結会計年度末と比較し33百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1,971百万円増加した一方で、販売用不動産が1,108百万円、営業投資有価証券が1,665百万円減少したことによるものであります。

負債は9,851百万円となり、前連結会計年度末と比較し185百万円増加しました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は11,511百万円となり、前連結会計年度末と比較し151百万円減少しました。これは主に利益剰余金が573百万円増加した一方で、自己株式が465百万円増加（純資産は減少）、その他有価証券評価差額金が412百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年11月14日の「2022年9月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,269	9,240
売掛金	1,007	986
商品	84	287
仕掛品	168	294
原材料及び貯蔵品	2	2
販売用不動産	2,758	1,649
営業投資有価証券	2,979	1,313
その他	596	585
貸倒引当金	△38	△53
流動資産合計	14,826	14,307
固定資産		
有形固定資産	397	671
無形固定資産		
のれん	3,526	3,756
その他	527	723
無形固定資産合計	4,053	4,480
投資その他の資産		
投資有価証券	678	636
繰延税金資産	825	467
その他	834	1,084
貸倒引当金	△291	△282
投資その他の資産合計	2,047	1,904
固定資産合計	6,498	7,056
繰延資産	4	—
資産合計	21,329	21,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	550	666
支払備金	8	5
責任準備金	4	3
短期借入金	2,981	3,281
1年内返済予定の長期借入金	1,034	822
資産除去債務	3	—
未払法人税等	313	403
前受金	1,104	1,244
賞与引当金	30	12
ポイント引当金	4	4
訂正関連費用引当金	45	45
移転損失引当金	244	—
事業整理損失引当金	59	4
その他	910	1,039
流動負債合計	7,295	7,533
固定負債		
社債	8	—
長期借入金	1,840	1,654
資産除去債務	95	130
繰延税金負債	225	21
株式給付引当金	146	122
退職給付に係る負債	—	20
役員退職慰労引当金	—	87
その他	54	281
固定負債合計	2,370	2,318
負債合計	9,666	9,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	13	13
資本剰余金	9,016	9,018
利益剰余金	1,191	1,764
自己株式	△443	△909
株主資本合計	9,777	9,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	△13
為替換算調整勘定	6	7
その他の包括利益累計額合計	406	△6
新株予約権	10	10
非支配株主持分	1,469	1,619
純資産合計	11,663	11,511
負債純資産合計	21,329	21,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,303	15,789
売上原価	6,542	8,194
売上総利益	6,760	7,595
販売費及び一般管理費	5,754	5,987
営業利益	1,006	1,608
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	34	—
受取保険金	0	17
その他	20	17
営業外収益合計	54	36
営業外費用		
支払利息	33	36
支払手数料	53	46
為替差損	—	1
持分法による投資損失	32	44
その他	11	19
営業外費用合計	131	147
経常利益	929	1,497
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	0	0
資産除去債務履行差額	—	2
株式給付引当金戻入益	—	17
移転損失引当金戻入益	—	51
特別利益合計	0	72
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	1	3
減損損失	1	9
事業整理損失引当金繰入額	12	4
事業整理損失	—	10
和解金	10	—
訴訟関連損失	2	9
その他	9	11
特別損失合計	46	48
税金等調整前四半期純利益	884	1,521
法人税、住民税及び事業税	445	606
法人税等調整額	65	196
法人税等合計	510	803
四半期純利益	373	717
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	234	573

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	373	717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,078	△412
為替換算調整勘定	8	0
その他の包括利益合計	△1,070	△412
四半期包括利益	△697	305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△836	161
非支配株主に係る四半期包括利益	139	144

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年3月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行い、自己株式が465百万円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が909百万円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。